

第1821号

2016年11月13日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

「市民意識調査」から見えてくるもの

根室市では、「第9期総合計画」ならびに「根室市創生総合戦略」を実現していくために、2013年に続いて本年7月、2回目の「市民意識調査」(アンケート)を実施し、このほどその結果が公表されました。今週の市議団ニュースでは、その結果について考察してみたいと思います。(鈴木一彦)

調査は、16歳以上の市民を対象として、無作為に3000名を抽出して実施されました。有効回収数は932票で、有効回収率は31.1%となっています。

設問は、回答者自身のこと(性別、年齢、職業、居住地(町名)など)から始まり、根室市の印象、居住の満足度、定住度(住み続けたいかどうか)、保健医療、少子化・子育て支援、高齢者支援、道路交通、生活環境、防災・減災、学校教育・社会教育、産業振興、情報の共有化、市民参画など多岐にわたっています。

医療・福祉の充実を求める声多く
根室市の現状についての不満度の高いトップ項目は、「病院などの医療機関の状況」で69.5%、

また、将来の根室市がどのようなまちになることを望むかについては、「福祉・医療が充実したまち」が79.7%と最も高くなっています。

市民のみなさんが安心して住み続けられるまちであるためには、いのちをまもる病院・医療機関と、生活の支えとなる福祉の充実が欠かせません。

市立根室病院は、2014年に新しい建物でグラウンドオープンしました。しかし、市民が待ち望む分娩体制がいまだ(11月9日現在)確立されていないなど、体制としては十分とは言えないのではないのでしょうか。

社会福祉に関しては、「お年寄りのための施策の充実」と「子育て支援対策の充実」がほぼ同じ割合で高くなっています。

高齢者に向けた支援施設

策として重要であると回答された項目のトップは、前回に続き「年金の増額」でした。しかも前回(45.1%)よりも増加(51.0%)しています。これは、政府の社会保障削減、年金減額が地域の高齢者を苦しめている実態の現れと言えます。

一方、少子化・子育て支援で注目したいのが、経済的負担の軽減(保育料の軽減など)が前回(41.4%)よりも今回(52.1%)増加している点です。少子化・子育て対策は、市でも専門部署を新設し、多子世帯への負担軽減や給食費の減免など、3年前の前回調査時に比べて優れた施策を展開しています。にもかかわらず経済的負担を求める声が多くなっている背景には、高齢者だけではなく、子育て世帯にも冷たい今の政治があることは明らかです。

市民のみなさんが望む「医療・福祉の充実」のためには、今の政治を変えることが必要です。

岩淵 友「国会かけある記」

二一六年十一月七日

強行採決の暴挙は認められない

日本共産党参議院議員 岩淵 友

11月4日、衆院TPP特別委員会で承認案・関連法案について自民・公明の与党と日本維新の会が反対の声を押し切って採決を強行しました。与党から「平穏な状況のもとで採決が行われたわけではない」という声が出されるなど、やり方も異常な強行です。山本農水大臣の国会軽視の相次ぐ暴言が放置され、徹底審議もされないままに強行する。国民の声もルールも踏みにじる暴挙を認めるわけにはいきません。

4日は福島県内で農家、JA、らくのう組合を訪問し、TPPがどういふ影響を及ぼすことになるのか話をお聞きしていたところでした。「真綿で首を絞められるよう。農業に希望が持たなくなる」「先が見通せなくなる。後継者がいなくなる」などの声が次々出されました。その後参加した災害対策全国交流会でもTPPは復興の妨げになるとして、強行採決への抗議の緊急決議があげられました。

国会前では連日座り込みが行われ、全国から多くの方たちが「TPP反対!」の思いを持って参加され、抗議の声をあげています。全国でも寒さが厳しくなる中、デモや集会や宣伝などが行われており、この声がTPPを強行しようとする陣営を追いつけています。

参議院の党議員団では紙智子参院議員を先頭に、TPPが参議院での議論になった場合は徹底的に問題を断固阻止しようと準備を進めています。みなさんの運動と結んで全力でがんばります。